

機関番号：12601

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2008～2010

課題番号：20330044

研究課題名（和文） 東アジアの生活保障システムと年金・退職金制度

研究課題名（英文）

Security System of Livelihood, Retirement Fund and Pension Schemes in East Asia

研究代表者

末廣 昭（SUEHIRO AKIRA）

東京大学・社会科学研究所・教授

研究者番号：60196681

研究成果の概要（和文）：

この共同研究は、2005～2007年度に実施した「東アジアの福祉システムの行方——企業内福祉と国家の社会保障制度」を継承したものである。この研究では、東アジア7カ国・地域（中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア）の社会保障制度の枠組みの実態とその発展過程を明らかにすると同時に、経営者の福祉に関する見方、企業が提供するさまざまな企業独自の福祉制度や福利厚生サービスの実態（社宅、社員食堂、送迎サービス、企業医療サービス、子弟の教育補助、慶弔金など）、公定と公定外福利厚生の構成比などを、詳細な企業アンケート調査（900社）にもとづき、日本で初めて明らかにした。

今回の共同研究は、この調査の結果を踏まえた上で、国家が提供する年金制度、国家が保障する退職金制度（韓国・台湾）、企業が独自に提供する年金制度（プロビデントファンド：タイ、マレーシア、シンガポール）、政府の多種多様な高齢者対策（中国、韓国、シンガポール、インドネシア）、そして、国家と企業がカバー仕切れないために、老後の生活に不安を覚え、その結果、急速に成長している生命保険業の実態（東アジア7カ国・地域）を取り上げ、分析した。そして、これらの国・地域では経済成長の成果とは別に、所得保障や雇用保障の面で「社会的リスク」が改善されていないことを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：

This joint research project aimed at developing our previous project concerning “In Search of East Asian Welfare System: Company Benefits and National Social Security Schemes” (JSPS-sponsored academic program, 2005-2007). In that project (2005-2007), we selected seven countries or region (China, Taiwan, Korea, Thailand, Malaysia, Singapore and Indonesia), and focused on the topics of national schemes of social security (framework and historical development), management-side views on welfare, individual services provided by each company for employees such as company housing, canteens, transportation services, medical services, subsidies to children, condolence money etc. and the composition of labor costs (statutory and non-statutory welfare costs) in the region.

On the basis of this pioneering field surveys for 900 companies, we further planned to study on the national pension schemes, the development of state-designed retirement fund systems (Korea and Taiwan), provision of company-specific pension schemes (provident fund: Thailand, Malaysia, and Singapore), a variety of policies for aged peoples (China, Korea, Singapore and Indonesia), and a rapid growth of “life insurance industry” in each country to support aged peoples’ income. Through these surveys, we found the important fact that elder peoples of East Asian countries or region have suffered serious social risks in terms of both income and employment in spite of the fact that they have enjoyed good economic performance.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	6,500,000	1,950,000	8,450,000
2009年度	4,000,000	1,200,000	5,200,000
2010年度	2,200,000	660,000	2,860,000
年度			
年度			
総計	12,700,000	3,810,000	16,510,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学、応用経済学

キーワード：労働経済学、年金・退職金制度、福祉システム、生活保障、東アジア

1. 研究開始当初の背景

(1) この共同研究は、科研費補助金基盤研究(B)「東アジアの福祉システムの行方—企業内福祉と国家の社会保障制度」(課題番号17330049、平成17年度から平成19年度)の研究成果を継承したものである。この研究は、東アジアにおける民主化の進展、1997年アジア通貨危機後の社会的セイフティネットへの関心の高まり、急速に進む高齢化社会への対応、という3つの国内外の条件のもとで、東アジア諸国・地域が本格的に取り組みを始めた「福祉国家・福祉社会戦略」、いわゆる「福祉システム」に向けての模索について、国際比較を試みたものである。

具体的には、国家が設計する社会保障制度の枠組みとその発展過程、企業の福祉厚生に対する見方、有給休暇や社宅、食堂、送迎バス、結婚・葬式への慶弔金、子弟への教育補助、企業独自の年金など企業内福祉の実態、労働費用に占める法定福利と法定外福利の構成について、東アジア7カ国・地域(中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア)について、「文字通り初めて」現地調査と企業アンケート調査を実施し、とりわけ日本企業のみならず、現地企業も含めて、東アジアの企業福祉の実態とその位置付けを行った。

(2) この共同研究の結果、とりわけ900社に及ぶ共通フォーマットを使った7カ国・地域における、企業アンケート調査の画期的な研究成果を踏まえて、東アジアの社会保障制度と企業福祉の多様な実態を規定しているのは、「東アジア型福祉レジーム論」や「東アジア福祉資本主義論」が従来議論してきたような「地域特殊的な要因」ではなく、国家が設計する社会保障制度の整備の度合、その

制度を導入するにあたって参照した植民地宗主国、日本、国際機関からの影響力(経路の依存性)、グローバル化の下での企業間の厳しい競争や企業の経営戦略といった経済的要因にあることを明らかにした。

この共同研究の研究成果は、末廣昭編『東アジアの福祉システムの行方—企業内福祉と国家の社会保障制度：論点の整理とデータ集』(東京大学社会科学研究所、2006年2月、398頁)、同編『東アジアの社会保障制度と企業内福祉—7カ国・地域の国際比較』(東京大学社会科学研究所、2008年2月、372頁)として刊行した。

2. 研究の目的

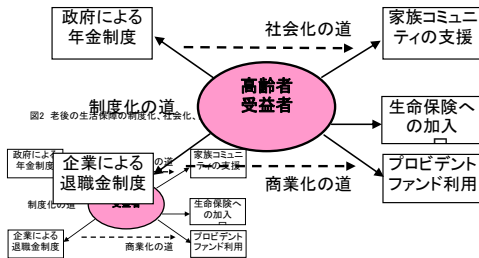
(1) 上記の3年間の共同研究の成果を受けて、第二期の共同研究では、引き続き東アジア各国・地域の社会保障制度の枠組みの進展を逐次的にフォローすると同時に、新たに「老後の生活保障(所得保障)」、つまり、国家が提供する国民年金制度・退職金制度、企業が独自に提供する年金制度(プロビデント・ファンドなど)の調査と、国家や企業がカバー仕切れない老後の生活不安を対象とする「東アジアの貯蓄型生命保険業」の実態の解明に努めることにした。

この視点は、経済のグローバル化、自由化の進展のもとで、所得・疾病・雇用・老後のケアのあらゆる面で不安定性が増し、「社会的リスク」が著しく高まっているもとで、どのように「生活保障システム」を構築すればよいかを問う研究ともなる。

(2) 以上の問題意識から、①国家が制度的に保障する年金や退職金制度と、企業が独自に提供する退職後の所得保障・企業年金制度(福祉の制度化)、②国家が財政的にカバ

一仕切れないために家族、コミュニティ、非営利団体に、福祉の一部や老後のケアを委託する仕組み（福祉の社会化）、③国家も社会もカバー仕切れないため、民間企業（生命保険会社など）が提供する老後の所得保障（福祉の商業化）、の3つに分けて、東アジア7カ国・地域の現状について検討することにした。

図2 老後の生活保障の制度化、社会化、商業化



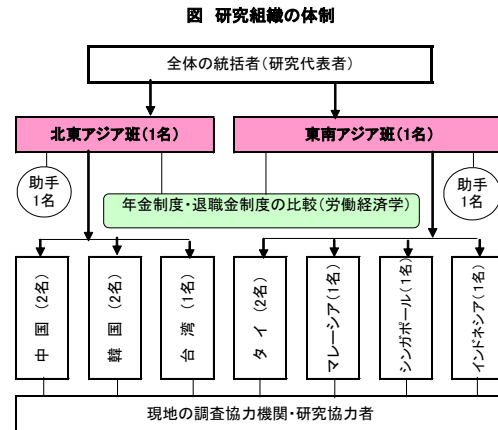
3. 研究の方法

(1) 共同研究では、まずテーマ担当者と国別担当者、そして国別担当者を総括する「北東アジア班」と「東南アジア班」に分けて、役割を分担しつつ協力して、研究を実施した。

研究の実際の運営は、①定例研究会の毎月ペースでの実施、②年金制度を初めとする社会保障制度の各国の実態に関する研究のアップデート、③東アジア各国・地域における生命保険業に関する初めての本格的なデータ収集と分析、④調査対象地域でのメンバーによる現地調査とその報告会の開催、⑤外部者を招聘したオープンな報告会、の5つである。

また、韓国では過去の高齢者に関する政府並びにシンクタンクが実施した大規模な高齢者に関する実態調査結果の入手、タイでは企業独自の年金制度（プロビデント・ファンド）に関する200社のアンケート調査の実施、シンガポールでは高齢者ケア施設の現地調査などを実施した。

(2) 研究体制を図示すると、次のとおりである。



4. 研究成果

(1) 「老後の生活保障」に焦点を絞った場合、国民年金制度が整備されているのは、韓国・台湾であり、マレーシア・シンガポールは、政府と本人負担による独自の中央積立金制度（CPF, EPF）でカバーしている。

国民年金制度の職種を超えた拡充や、都市部のみならず農村部での年金制度の整備が必須となっているのが、中国、タイ、マレーシア、インドネシアであった。なお、中国は「高齢者事業白書」（2006年12月）を公表したが、これは高齢者のケアを、もはや国家だけではなく、「政府・社会・家庭・個人の結合による保障体系」に求めるという、社会主義国としての枠組みを超える、東アジアに共通する方針であり、地域レベルにおける「中進国の課題」の発生と、それをめぐる共同研究の重要性を示唆している。

(2) 共同研究の独自の成果として、中国、韓国、台湾における「高齢者対策」に関する研究のサーベイ、タイにおけるプロビデントファンドに関する200社に及ぶ企業アンケート調査、シンガポールにおける高齢者ケア施設の現地調査の紹介などがあるが、とりわけ強調しておきたい成果は、老後の生活保障との関連において、東アジアの「生命保険業」の急速な成長の実態と特徴を明らかにし、その国際比較を試みた点である。その研究成果は、次に述べる成果の③に詳しく示しておいた。

(3) 共同研究では、まず2006年度から2008年度に実施した「東アジア7カ国・地域の企業福祉と社会保障制度」に関する成果を、新たな現地調査にもとづくデータを補足しながら商業出版することを目指した。その成果は、末廣昭編『東アジア福祉システムの展望——7カ国・地域の企業福祉と社会保障制度』（ミネルヴァ書房、2010年3月、410

頁)に結実した。この本は、東アジアの社会保障制度の研究に、まったく新しい視点と膨大な一次データを提供する重要な研究書であったものと自負している。なお、この本を中心に、2010年6月には、日本の企業福祉の専門家、日中韓の医療保険制度の比較研究の専門家、ジェンダーと東アジア社会保障制度の専門家の4名を招聘して、公開のワークショップを開催した。この結果は、2011年度の最終報告書に再録している。

(4) 2008年度から2010年度に刊行した研究報告書は次の2点である。末廣昭編『東アジアの生活保障システム—高齢者対策と生命保険業』東京大学社会科学研究所、2010年2月、204頁)、末廣昭編『東アジアの生活保障システムと年金・退職金制度』、東京大学社会科学研究所、2011年3月、249頁)。このほか、2011年度の東京大学社会科学研究所の紀要である『社会科学研究』(第64巻第5・6号、2012年3月刊行予定)に、「特集 東アジアの生活保障システム」というタイトルのもとで、今回の共同研究に参加した5名のメンバーが、3年間の共同研究の成果を発表する予定でいる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 23 件)

- ①末廣昭「東アジアの中進国化と生活保障システム」、末廣昭編著『東アジアの生活保障システムと年金・退職金制度』、東京大学社会科学研究所(科学研究費補助金最終報告書)、2011年、1-18頁。
- ②末廣昭・布田功治「タイのプロビデントファンドと所得保障」、末廣昭編著『同上書』所収、83-122頁。
- ③浜島清史「第6章 シンガポールの高齢者ケア施設」、末廣昭編『東アジアの生活保障システムと年金・退職金制度』、2011年、123-137頁。
- ④中村圭介「非正規と地域—再生への2つのチャンス」『社会科学研究』、第62巻第3・4号、2011年、199頁。
- ⑤上村泰裕「台湾における高齢者福祉政治の展開」、宇佐見耕一編『新興諸国における高齢者生活保障制度—批判的社会的老年学からの接近』、アジア経済研究所、2011年、213-232頁。
- ⑥金成垣「若者の貧困と社会保障—日本・韓国・台湾の福祉国家体制への示唆」、樋口明彦・上村泰裕・平塚真樹編『若者問題と教育・雇用・社会保障—東アジアと周縁から考える』法政大学出版局、2011年、91-118頁。
- ⑦金成垣「日本と韓国における失業・貧困対策—二層体制の歴史的・構造的特徴」、『週刊社会保障』、査読無し、No.2611、2011年、58-63頁。
- ⑧金成垣「社会保障からみるディーセント・ワークの課題—日韓の現状と今後」、『連合総研レポートDIO』、査読無し、No.256、2011年、10-12頁。
- ⑨末廣昭「東アジア福祉システムの視点—国家・企業・社会の関係」、末廣昭編著『東アジア福祉システムの展望』ミネルヴァ書房、2010年、1-33頁。
- ⑩末廣昭・丸川知雄・金炫成「国の制度・企業福祉観・福利厚生と労働費用—東アジア7カ国・地域の比較」、末廣昭編著『同上書』所収、34-86頁。
- ⑪末廣昭「タイ—国家による福祉の制度化とその限界」、末廣昭編著『同上書』所収、211-248頁。
- ⑫中村圭介「インドネシア—未成熟な社会保障と4つの格差」、末廣昭編著『東アジア福祉システムの展望』、2010年、252-275頁。
- ⑬丸川知雄「第4章 中国—アンケート調査にみる企業福祉の変貌」末廣昭編著『東アジア福祉システムの展望』ミネルヴァ書房、2010年、120-145頁。
- ⑭木崎翠「第3章 中国—体制移行下の企業福祉と企業行動」末廣昭編著『東アジア福祉システムの展望』、2010年、87-119頁。
- ⑮上村泰裕「台湾—政府が奨励した企業福祉とその変容」、末廣昭編著『東アジア福祉システムの展望』、2010年、146-173頁。
- ⑯株本千鶴「韓国—国家福祉の代替から補充へ」、末廣昭編著『東アジア福祉システムの展望』、2010年、174-210頁。
- ⑰浜島清史「第9章 シンガポール—国家の統制とミニマムな企業保障」、末廣昭編著『東アジア福祉システムの展望』、2010年、281-312頁。
- ⑱株本千鶴「地域研究と福祉国家論—韓国を通してみる『比較』の方法と課題—」、金成垣編『現代の比較福祉国家論—東アジア発の新しい理論構築に向けて—』、ミネルヴァ書房、2010年2月、107-136頁。
- ⑲KAMIMURA, Yasuhiro, "The Tripartite Relationship and Social Policy in Taiwan: Searching for a New Corporatism?," USAMI Koichi (ed.), *Nonstandard Employment under Globalisation*, Palgrave Macmillan, 2009, pp.142-175.
- ⑳株本千鶴「金大中・盧武鉉政権の社会保障政策」、『海外社会保障研究』、査読無し、第167号、2009年6月、18-28頁。
- (21)株本千鶴「韓国の老人長期療養保険制度

—施行1年後の実態と課題』、『健保連海外医療保障』、査読無し、No.83、2009年9月、22-27頁。

(22)金成垣「遅れてきた福祉国家—韓国からの新しい視座」、埋橋孝文・木村清美・戸谷裕之編、『東アジアの社会保障—日本・韓国・台湾の現状と課題』、ナカニシヤ出版、2009年、29-58頁。

(23)浜島清史「山口県における若年雇用問題調査—教育現場からみたニート・フリーター問題とキャリア教育の実像」、『山口経済学雑誌』、第58巻第3号、2009年11月、1-37頁。

〔図書〕(計11件)

① 末廣昭編著、『東アジアの生活保障システムと年金・退職金制度』、東京大学社会科学研究所(科学研究費補助金最終報告書)、2011年3月、249頁。

② ①佐藤隆・浜島清史『日本的雇用・賃金システムへの提言をめぐる基本論点II』山口県労働者福祉協議会、2011年。

③ 末廣昭編著、『東アジア福祉システムの展望—7カ国・地域の企業福祉と社会保障制度』、ミネルヴァ書房、2010年3月、410頁。

④ 中村圭介、『絶望なんかしてられない—救命救急医ドクター・ニーノ戦場を駆ける』、荘道社、2010年、33頁。

⑤ 나눔의 집, 김교성·김연명·최영·김성원(金成垣)·김병철, 『동아시아 사회복지와 사회투자전략: 한중일 비교연구(東アジアの社会福祉と社会投資戦略—日中韓比較研究)』(韓国語)、2010年、270頁。

⑥ 金成垣編著『現代の比較福祉国家論—東アジア発の新しい理論構築に向けて』ミネルヴァ書房、2010年、544頁。

⑦ 末廣昭編著、『東アジアの生活保障システム—高齢者対策と生命保険業』、東京大学社会科学研究所、2010年2月、203頁。

⑧ 末廣昭、『タイ—中進国の模索』岩波新書、2009年8月、230+17頁。

⑨ 中村圭介、『壁を壊す』社団法人教育文化協会、2009年。

⑩ 末廣昭編著、『東アジアの社会保障制度と企業内福祉：—7カ国・地域の国際比較』、東京大学社会科学研究所、2008年3月、372頁。

⑪ 金成垣、『後発福祉国家論—比較のなかの韓国と東アジア』東京大学出版会、2008年、264頁。

〔産業財産権〕

○出願状況(計 件) なし

〔その他〕

ホームページ等 なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

末廣昭 (SUEHIRO AKIRA)

東京大学・社会科学研究所・教授
研究者番号：60196681

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

中村圭介 (NAKAMURA KEISUKE)

東京大学・社会科学研究所・教授
研究者番号：30227889

丸川知雄 (MARUKAWA TOMOO)

東京大学・社会科学研究所・教授
研究者番号：40334263

木崎翠 (KIZAKI MIDORI)

横浜国立大学・経済学部・教授
研究者番号：40260541

上村泰裕 (KAMIMURA YASUHIRO)

名古屋大学・環境学研究科・準教授
研究者番号：70334266

株本千鶴 (KABUMOTO CHIZURU)

椋山女学園大学・人間関係学部・準教授
研究者番号：50315735

金成垣 (KIM SONWON)

東京経済大学・経済学部・講師
研究者番号：20451875

浜島清史 (HAMASHIMA KIYOSHI)

山口大学・経済学部・準教授
研究者番号：90335761

宮島良明 (MIYAJIMA YOSHIAKI)

北海学園大学・経済学部・講師
研究者番号：90376632

鳥居高 (TORII TAKASHI)

明治大学・商学部・教授
研究者番号：70298040